住宅用家屋証明申請書

第1号様式(第2条関係)

租税特別措置法施行令

(ア) 第41条 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの

(イ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

(a) 第42条の2の2に規定する増改築等がされた 家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 H

(あて先) 日野市長

住 所 申請者

氏 名

(EII)

所有者の 住所氏名										
家屋の所在	日野市				家屋番	香号		番	<u> </u>	
多屋の別位 					取得年	月日		年	月	日
建築年月日	年 月 日			原 因 の場合記入)			(2) 競 落			
床面積			m²	- 構	造					
所有者の居住	(1)入 居 済	(2) 入	.居予定	1 115	坦					
工事費用の総額 ((イ)(a)の場合記入)		円		区分建物の		(1)	(1)耐火又は準耐火		(2)低層集合住	
売 買 価 格 ((イ)(a)の場合記入)			円	耐火	性 能		剛八人は毕剛八	((4)似眉果石	注七

注意事項

- 1 { }の中は該当するものを○で囲んでください。
- 共有名義の場合共有者全員を記入し持分も記載してください。
- 3 取得家屋に居住していない場合、申立書を添付してください。
- 4 建築後使用されたことのない家屋の場合、家屋未使用証明書を添付してください。

担当者	証	印	番	号	手 数	料
	日市資証	第		号	1, 30	0円

第3号様式(第3条関係)

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(ア)第41条 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

- (a)新築されたもの
- (b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

- (c)新築されたもの
- (d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

- (e) 新築されたもの
- (f) 建築後使用されたことのないもの
- (イ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (a) 第42条の2の2に規定する増改築等がされた 家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a) 以外

月

の規定に基づき、下記の家屋[

年

日((ウ)新築 (エ)取得)]がこの規定に該当するものである旨を証明します。

所有者の 住所氏名										
家屋の所在	日野市					家屋番号	番			
						取得年月日		年	月	日
建築年月日		年	月	日	取 得 (移転登記の		(1) 売 買		(2) 競	落

日市資証第

号

年 月

日

日野市長